

公共事業コスト構造改善プログラム

取組み状況一覧表

(平成20年度実績公表資料)

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
		用地幅杭打設から3年または用地取得率が80%になった時のいずれか早い時期までに事業認定申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等についてホームページに掲載		国土交通省		
	②用地取得業務で外部の専門家を幅広く活用	各都道府県の連絡会議を活用するとともに公共事業の実施予定地域において地籍調査を連携して実施する公共事業連携調査により用地取得の円滑化を図る 計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る 用地取得業務において被補償者の特定から補償金算定、用地交渉までを有資格民間業者に発注し効率的な用地取得を用地交渉業務について補償コンサルタント等の外部の専門家の活用を促進するため、平成20年度に補償コンサルタント登録規程を改正し、用地交渉業務等を行うことを専門とする「総合補償部門」を創設 用地取得業務において開工を活用する方策について検討を開始	5地区 47件 3件	国土交通省 国土交通省 内閣府 国土交通省		
	①②に該当しない取組	現行の用地補償管理システムに対し、諸法改正に対応した改良を行うことにより、より効率的な事務支援システムを構築	1件	内閣府		
Ⅱ計画・設計・施工の最適化	【1】計画・設計の見直し	①性能規定化・限界状態設計法への移行を推進	学識経験者等からなる性能規定化委員会を設置し、性能規定化の具体的な方策を検討 営繕事業に関する技術基準類の改定、策定を行う (建築設備計画基準及び建築設備設計基準を改定、公共建築標準仕様書のH21年度改定に向けた検討を実施) 技術基準類の性能規定化を行う 港湾工事共通仕様書の改定 「空港土木工事共通仕様書」の改定 (関係基準類との整合を図った)	22件 22件 22件 22件	農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	
		②各事業に関する技術基準の統一可能性を検討・推進し、各事業の整備における合理的な設計を推進	営繕事業の「統一基準」の運用 職員宿舍の、標準図を整備(23件) 保護室棟の標準図を整備(3件) 統一基準の運用 公共土木工事積算連絡会議に参加し、情報交換を図りながら、さらに基準の統一範囲を拡大 公共工事機械設備技術等各章連絡協議会において、積算基準並びに機械設備労働者賃金の検討を行い、統一基準の制定・改訂を行った 営繕事業に関する技術基準を統一し、各省庁施設の整備における合理的な設計を推進する 濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入促進	10件 26件 71件 1件 126件	内閣府 法務省 厚生労働省 農林水産省 農林水産省 国土交通省	
		③構造物のプレキャスト化を促進	河川技術情報の総合的・一元的管理体制の整備 ポステン桁からプレテン桁へ設計見直し PCコンクリートの採用 プレハブ式下水処理場の促進 下水道施設における電気・機械設備工事の汎用化の促進	1件 1件 1件 1件	内閣府 内閣府 厚生労働省 国土交通省	
		④地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールの設定等の技術基準の弾力的運用を実施	交通量の少ない箇所での橋梁架替工事において交通切り回しのための仮設橋を2車線から1車線に変更 歩行者数の少ないトンネル内歩道の幅員を1.5mに縮小(構造令2.0m以上) 海外建築大型工事において、設計や工事の各段階で海外資機材の活用などを含め適切にコスト縮減に関する検討を推進 営繕事業において地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、平成20年7月に官庁施設における雪冷房システム計画指針を作成した 下水道未普及解消クィックプロジェクト社会実験の実施 下水道汚泥の広域化・共同化処理	1件 1件 5件 3件	内閣府 内閣府 外務省 国土交通省 国土交通省	
		⑤施設の多目的化、複合化による効率的な整備	河川構造物における河川構造令等の基準の弾力的運用 2つのトンネルの電気室を1箇所に統合 松江刑務所総合管理棟等新営工事 未決収容棟・医務病舎・処遇管理棟を1棟に集約 施設の複合化により効率的な整備を行う 耐震性向上対策・既存施設のグリーン庁舎化など各事業を集約し、効率的な実施を図る	1件 1件 1件 1件 2件	内閣府 法務省 国土交通省 国土交通省	
		⑥設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEを、設計の早期段階から推進	農林水産省発注工事において、入札時VE、契約後VE施工工事を実施 設計の早期段階から、専門家の提案、アドバイスを獲得する仕組みを構築する ランニングコストを見据えた材料選定(外壁材を、3年毎に塗装改修が必要な杉板ではなく、木目調セメント中空押出整形再生砕石を活用することにより、工事費を抑制した) ワークショップ型設計VEの導入 平成20年5月に「ワークショップ型設計VE導入マニュアル」を 営繕事業において設計VEを推進する 小型水門の開閉機に操作盤一体型を導入 ダム用放流設備の設計合理化を進め、コスト縮減を図る 揚・排水ポンプ設備の新技术の活用、また、揚排水機場のコンパクト化により、コスト縮減を図る 設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを獲得する仕組みを構築する 航空保安用空調設備の汎用品採用の拡大と設計VEの推進 航空事業におけるVE工事において、イノベーションを継続して実施 航空事業の建築工事における設計VEを推進するとともに、過去の設計VEの成果の活用を図る 航空灯火等の特注品、改造品以外の単体検査の省略 (JIS等の該当規格に規定する試験成績書でもって確認) 航空灯火等の材料単価の見直しを毎年、実勢価格を参考に 航空灯火等の国際規格を国内規格に取組を検討する (IEC規格に準拠した標識灯仕様書を策定中) 航空保安施設(航空灯火施設等)の仕様書の見直しを行う (LED光源の標識灯の仕様を策定中) 航空保安無線機器製造における汎用品の活用、単体検査の省略及び仕様・共通化の促進	1014件 9件 1件 1件 9件 32施設 3施設 5施設 8件 58件 9件 9件 2件	農林水産省 農林水産省 環境省 環境省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	
		①②③④⑤⑥に該当しない取組				
		【2】施工の見直し	①他事業と連携した工事の実施	他事業との連携した工事の実施 同一地域内における同一施工業者の施工 (契約にあたっては、競争性を損なわないように配慮)	1件 1件 1件	内閣府 警察庁

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
	他工事で撤去した天井を復旧せず、本工事での撤去経費を削減した	1件	警察庁		
	他事業との連携による効率的工事の実施	127件	農林水産省 国土交通省		
	下水道工事を他事業と連携して実施				
	河川事業において関係機関、地元等との事業調整による計画見直し	11件	国土交通省		
	砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する	1件	国土交通省		
	総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する	8件	国土交通省		
	海岸侵食対策として、他事業と連携して、堆積した土砂等を有効活用する	8件	国土交通省		
	空港整備事業における事業者間連携による工事の実施		国土交通省		
	航空保安無線施設の更新周期を延伸		国土交通省		
	総合土砂管理を考慮し、透過型砂防堰堤を実施	2件	国土交通省		
	②積雪寒冷地における通年施工技術の活用	雪寒仮囲い、防寒養生等の通年施工技術の開発、推進		国土交通省	
	③関連工事の工程調整による仮設物の共用	土壌槽を保護する目的の雪囲いの設置	1件	環境省	
	④建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実	管内市町村での調査により市町村事業への建設発生工の搬入	49件	内閣府	
		国土交通省への支出委任工事から発生する建設副産物と自営工事副産物を一箇所にまとめ売却準備を実施した	1件	警察庁	
		建設発生土情報交換システムの普及促進		農林水産省	
		各地方の建設副産物対策連絡協議会を通じた、関係機関同士の連絡調整の緊密化		国土交通省	
		全整備局管内で協議会(幹事会)を開催(全国10箇所です平均2回開催)			
		⑤建設副産物や水産系副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進の徹底	建設副産物や水産系副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進の徹底	42件	内閣府
			電気改修で発生した照明器具及び電気配線を売却し国の収入にした	1件	警察庁
			発生材の処理等について、適切な措置を講ずる旨工事仕様書に記載	6件	財務省
			建物解体に伴うコンクリートがらを場内破砕して、舗装路床に再利用	1件	厚生労働省
			リサイクル材の活用の促進を実施	7件	農林水産省
	現場発生材の有効利用		42件	農林水産省	
	貝殻等水産系副産物の再生利用の推進			農林水産省	
	発生部材の木道構造材としての活用		1件	環境省	
宮内省においてカガク解体の促進などによる取組の促進	78件		国土交通省		
建設副産物の発生抑制の推進 (「建設リサイクル推進計画2008」を策定し、発生抑制について取り組みを強化すべき点にも言及)			国土交通省		
再使用・再生資材の利用促進 (H3より実施しているリサイクル原則化ルール(H18.6改訂)の徹底)		再資源化率(平成17年度)アスファルトコンクリート塊98.6%、コンクリート塊98.1%	国土交通省		
建設発生土・建設汚泥処理土の総合的な有効利用の推進 (「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の着実な実施の推進)		建設発生土の有効利用率(平成17年度)80.1% 建設汚泥の再資源化・縮減率(平成17年度)74.5%	国土交通省		
建設汚泥の再生利用認定制度等の活用 (「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等を広報し、廃棄物処理法に基づく再生利用制度の活用を促進)			国土交通省		
下水道工事における再生資源の積極的な活用			国土交通省		
汚泥溶融炉や汚泥焼却炉等の資源化施設の整備促進			国土交通省		
航空事業において建設リサイクル法の適正な運用推進			国土交通省		
航空事業において特記仕様書にてリサイクル計画書の作成を要請			国土交通省		
①②③④⑤に該当しない取組	事業主体が材料を提供し、農家や地域住民が労力を提供する農家・地域住民参加型直営施工方式を拡大 工事実施段階における工事施工範囲の充てい(少道路確保)を徹底	150件 1件	農林水産省 環境省		
【3】施工プロセスにおける効率性の確保	①受発注者間の協議の迅速化による、施工の効率化	受発注者間の協議の迅速化による、施工の効率化(ワンデーレスポンス)	27件	内閣府	
		総合定例会議における分科会の設置	1件	警察庁	
		現場打ち合わせ等の協議を頻繁かつ綿密に実施し、施工の効率化を図った	6件	財務省	
		ワンデーレスポンスを実施し工事現場の施工への効率性を確保している	4件	文部科学省	
		現場の課題に対して迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取り組み	38件	防衛省	
	②設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を推進	発注者・設計者・施工者による三者会議を推進	4件	内閣府	
		総合定例会議において、分科会を設置し意図伝達を行った	1件	警察庁	
		発注者・設計者・施工者による三者会議を実施した	5件	財務省	
		発注者・設計者・施工者を含めた総合定例会議を実施し設計思想の効率的かつ着実な伝達手段を構築している	2件	文部科学省	
		設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を実施	14件	農林水産省	
③公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査や出来高部分払いの推進	設計者又は監理者、施工者及び発注者による三者会議の実施	13件	防衛省		
	工事の施工プロセス全体を通じて工事実施状況等の確認を行い、その結果を検査に反映させることによって、検査の充実を図り、地方整備局が発注する工事における品質確保の取組出来高部分払いを効率的に推進するための課題を整理し、監督検査基準等の見直しについて検討を行うとともに、制度の周知	60件	国土交通省		
	港湾事業において出来高部分払方式による試行工事を実施	53件	国土交通省		
④優良な技術者の確保・育成	港湾事業において出来高部分払方式の試行結果のフォローアップ	10件	国土交通省		
	設計・監理業務発注段階において、経験年数を指定 静岡県富士宮市の「富士教育訓練センター」において教育訓練を実施	2件 451件	警察庁 厚生労働省		
	建設雇用改善助成金を支給。 建設教育訓練助成金 建設事業主団体雇用改善推進助成金 建設事業主雇用改善推進助成金	90,951人 178団体 1,677事業主	厚生労働省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
	建設産業人材確保・育成協議会(メンバー:国土交通省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、建設産業関連団体等)によるキャンペーンの実施 →H20年度は5月~12月にかけて実施	9件	農林水産省
①②③④に該当しない取組	受注業者が決定した時点で、迅速に現場において現場説明、設計の意図、目的を受注者へ説明を実施	7件	警察庁
【4】民間技術の積極的な活用	①新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底 第三者機関評価の活用や簡易評価の導入により、新技術の活用促進に資する評価情報を円滑に蓄積する シールド工法や推進工法における新工法の採用	330件	国土交通省
②ICチップを活用した検査の推進	非破壊・微破壊試験を活用した強度やかぶり等の測定を推進することにより、土木構造物の品質管理の高度化を図る(平成20年3月に「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領(案)」及び「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領(案)」を作成)		国土交通省
③技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実	官民連携新技術研究開発事業を継続実施 政策課題に直結した課題を解決するため、実用的な意義の大きい技術研究開発に対して助成を実施する (政策課題解決型技術開発公募を平成20年度に創設)	20件 1件	農林水産省 国土交通省
④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤の構築	共通基盤の構築を推進するために、基盤地図情報の整備、地理空間情報の整備・更新・共用・流通等に関する基準やルール等を定めたマニュアルの作成を行う。 (平成21年3月時点で、縮尺レベル25000で全国、縮尺レベル2500で全国25県の一部地域において基盤地図情報を提供。提供項目のうち標高については2月に10mメッシュ標高データの全国整備、提供を開始。また、地理空間情報に関するマニュアル等については、全国3箇所のモデル地域で、具体的なニーズを踏まえた地理空間情報の共用に関する実証検討 農業農村整備事業に関する新たな技術開発5か年計画を策定し、計画に基づき効率的に技術開発を促進 民間の新技術について審議し、現場に活用 新技術活用支援施策として、有用な新技術に関する積算資料等の整備をおこない、積算担当者に提供する 北海道ローカル版を支援施策として暫定積算資料、特記仕様書記載例、施工管理基準等を整備し、積算担当者に配布する 産学官の検討体制により推進戦略を策定し、積極的な導入普及を推進する (平成20年7月に「情報化施工推進戦略」を策定) ICTを導入した工事を実施する (平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、その中で位置づけている) 技術開発と工事の一体的調達等、公共調達を意識した制度面での支援の強化を行う (平成20年度は技術開発と工事の一体的調達の試行に向けた検討を実施) 技術研究開発の実施にあたっては、産学官からなる委員会等を設置した検討を実施 航空事業において個別の建設条件に応じたコスト縮減のための技術開発推進(新工法、新技術の導入を検討する) 航空事業において維持管理技術体系の検討(維持管理システムの導入を推進する) 知的財産権を適正に活用するためのガイドラインを作成する		国土交通省
①②③④に該当しない取組		2件	農林水産省
		136技術	国土交通省
		26件	国土交通省
		試験施工38件	国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省
			国土交通省

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名			
Ⅲ維持管理の最適化	【1】民間技術の積極的な活用	超微細散気装置(水処理)を導入し、維持管理におけるCO2排出を抑制する		国土交通省			
		航空事業において直轄工事での積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を低騒音型建設機械使用時の特定建設作業届出免除装置が適用できる指定機械の引き続き普及を進める ・低騒音型建設機械の型式指定数、4326型式(H21.3現在)		国土交通省			
		港湾事業において事故情報データベースにより情報共有を行うとともに、事故情報を分析することで安全対策に反映		国土交通省			
		水中工事の無人化施工技術の開発を推進		国土交通省			
		作業船による架空送電線等接触防止対策の実施		国土交通省			
		港湾施設のライフサイクルマネジメントの確立に向けた技術開発の推進		国土交通省			
		空港土木施設のLCM技術の開発に関する検討を推進する		国土交通省			
		②施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	沖縄地区鋼橋塗装マニュアル(案)の活用	6件	内閣府		
			コンクリート防食指針の改訂(平成19年7月指針改定)		国土交通省		
			新規に整備する公営住宅等における高耐久性基準の標準化を行う (平成20年4月に公営住宅等整備基準を改正し、高耐久性規		国土交通省		
	【2】戦略的な維持管理	①②に該当しない取組	空港舗装における点検技術の高度化		国土交通省		
			非破壊検査技術等新技术を活用した維持管理を推進する	3件	国土交通省		
			鋼構造物腐食度調査装置の開発		国土交通省		
			CCTVを活用した、常時及び災害時の監視	4件	国土交通省		
			光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視	4件	国土交通省		
		①点検結果等にかかるデータベースを整備	国家機関の建築物等の保全状況を把握する、保全業務支援システム(BIMMS-N)の利用の促進を図る ・電気通信施設の点検結果についてデータを蓄積 ・CCTVカメラについて、アセットマネジメント手法に関する技術的検討を実施			内閣府	
				国家機関の建築物等の保全状況を把握する、保全業務支援システム(BIMMS-N)の利用の促進を図る (関係法令の改正に伴う、保全業務支援システムの法定点検管理機能の点検項目見直し) 土木機械設備の維持管理システムによる点検結果等のデータベース化		3地整	国土交通省
					港湾施設の予防保全的な維持管理に係るデータベースの整備を推進		国土交通省
					空港舗装におけるアセットマネジメント手法の構築を検討		国土交通省
					機器の詳細な点検記録等をデータベース化し、それらを活用した高精度な実力寿命判定を基に更新判定を行い、更新周期を	23件	国土交通省
②健全度を評価するための指標を設定	健全度を評価するための指標を設定ランク付けを行う		6件	内閣府			
	河川用ゲート・ポンプ設備の劣化診断による健全度評価手法の構築		4件	国土交通省			
	③長寿命化に関する計画策定の推進		長寿命形高圧ナトリウムランプの採用によるコスト削減	1件	内閣府		
			小便器洗浄システムにおいて、既存のシスタータンクによる間欠洗浄を人感センサーによる逐次洗浄とした。 このことにより、適切な洗浄水量を確保し、便器及び配管への尿石等付着物の低減を計り、配管洗浄等にかかる維持管理コストを削減すると共に長寿命化を推進した。 施設の機能診断に基づき、長寿命化のための予防保全対策を実施	1件	警察庁		
			水産物供給基盤機能保全事業を創設	69件	農林水産省		
①②③に該当しない取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業を創設			農林水産省			
	下水道施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進			国土交通省			
	河川用ゲート・ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施		15件	国土交通省			
	河川構造物点検の計画的な推進(かわドック)		22件	国土交通省			
	道路橋・港湾施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進 公営住宅等に関する長寿命化のための維持管理・改善計画の策定を推進する。(平成21年度予算において、長寿命化計画の策定費を補助対象に追加した。また、平成26年度以降に実施する公営住宅等ストック総合改善事業は長寿命化計画に基づく事業に限ることとした)			国土交通省			
【3】効率的な維持管理	①地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進	農業用水路の改修に表面処理工法を採用	14件	農林水産省			
		ボランティア・サポート・プログラムの活用	27件	内閣府			
		ボランティアによる森林整備(植付け・間伐作業等)	122件	農林水産省			
		地域住民やボランティアの参加による維持管理	1件	環境省			
		地元山岳会による登山道の維持管理	1件	環境省			
	②公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直し	地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進	1924件	国土交通省			
		地域の特性に応じた除草/路面清掃の回数見直し	3件	内閣府			
		簡易水洗方式で無放流、無電力、無水道を目的として、土壌浄化方式を採用	1件	環境省			
		空港施設の維持管理回数等基準の見直しに係る検討をWGで実施する		国土交通省			
		①②に該当しない取組	庁舎のグリーン化を推進する		内閣府		
	低コストかつ長寿命を考慮したメンテナンスを行い、維持管理費の低減を図る		5件	環境省			
	災害発生初動時の災害対策業務効率化に向け、岩手・宮城内陸地震時の課題を抽出、対応策を検討			国土交通省			
	光ファイバー網と多重無線通信網とを統合したネットワークの構築を推進			国土交通省			
	・H19年度に改訂した設置基準を元に、道路・トンネル照明の効率化を推進			国土交通省			
	・LED照明について、既存技術を調査			国土交通省			
庁舎のグリーン化を推進する	29件		国土交通省				
河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を図る	55件		国土交通省				
官保有の建設機械の仕様や配備台数の見直しを行う	120機種		国土交通省				
光ファイバー網の活用による下水道維持管理の効率化			国土交通省				
【1】電子調達の最適	①電子入札の一層の実施・普及や各発注機関の入札情報の一元提供	航空事業における既存ストックの有効活用	8件	国土交通省			
		電子入札の実施、入札情報を一元的に提供	162件	内閣府			

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
化	推進	礼情報を一元的に提供	電子入札(電子入札・改札システムを使用)の実施や入札情報の電子的提供	12件	総務省
		電子入札の実施(本省契約分)	19件	法務省	
		入札に関してはすべて電子入札により実施している。また、全ての入札結果についてHPにより公表している	132件	財務省	
		入札参加者申込時において、紙入札参加者に対し、電子入札の利用勧奨を行った	3件	財務省	
		電子入札を実施しており、講習会にて普及・啓発している。また、国立大学法人等の入札情報を一元的に文部科学省のホームページにおいて公表している		文部科学省	
		厚生労働省ホームページにおいて入札情報を提供	62件	厚生労働省	
		競争入札において電子入札を導入	364件	厚生労働省	
		建設工事定期資格審査のインターネット一元受付機関に参加	22,541業者	厚生労働省	
		CALS推進連絡協議会において、各省庁における取り組み状況について情報交換を実施		農林水産省	
		工事に係る発注の見直し情報、入札・契約情報、入札等広告情報のインターネットによる情報サービスの提供	2234件	農林水産省	
		インターネットによる競争参加資格申請受付を実施		農林水産省	
		工事・業務の入札に電子入札を導入	2955件	農林水産省	
		入札説明書等のダウンロードサービスの実施	14件	防衛省	
		発注・落札情報提供等の効率化を実施する(国土交通省直轄工事・業務は入札の過程、結果を公表)		国土交通省	
		②工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じた情報共有や成果物の電子納品の推進	電子納品の推進	85件	内閣府
		成果物の電子納品推進	1件	警察庁	
		竣工図等の成果物に関し、電子納品とするよう仕様書に記載している	5件	財務省	
		工事関係書類等については可能な限り電子媒体による対応を実施しペーパーレス化、省スペース化に配慮している	4件	文部科学省	
		工事完成図書等の電子納品の実施	71件	厚生労働省	
		工事関係書類の電子データでの納品	1109件	農林水産省	
		工事関係書類等については、必要な成果物の電子納品を実施	11件	防衛省	
		CALS/ECの構築、モデル事業を推進する(平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報共有を位置づけ)		国土交通省	
		営繕事業における工事に係る資料・成果品等の電子化		国土交通省	
	営繕事業においてCALS/ECの構築、モデル事業の実施(官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(案)等の改訂に向けた検討を実施)		国土交通省		
	CI-NETを活用した電子商取引の推進	活用企業数 9,121社	国土交通省		
	港湾事業において工事帳票管理システムの運用		国土交通省		
	港湾事業において工事関係書類等の電子データでの納品		国土交通省		
	③建設工事の生産性の向上のため、設計段階と施工段階及び施工段階と維持管理段階間の電子情報	電子情報の共有化の推進	76件	内閣府	
	設計・施工・維持管理の各段階の統一化・電子化	91件	国土交通省		
	①②③に該当しない取組	工事成績評価データベースを整備し、企業の評価に過去の工事成績を適切に反映させる基準を策定		農林水産省	
	入札手続き等の電子化を推進する(国土交通省直轄工事・業務は全て電子入札の対象として実施)	約34,800件	国土交通省		
	港湾事業において入札説明書等のダウンロードサービスの実施	1882件	国土交通省		
	【2】入札・契約の見直し	①国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進	総合評価方式による調達	161件	内閣府
総合評価方式の地方公共団体等への普及促進			1件	内閣府	
総合評価方式の採用			3件	法務省	
総合評価落札方式の採用			15件	財務省	
工事発注において、総合評価方式としている			4件	文部科学省	
総合評価方式の実施			22件	厚生労働省	
総合評価落札方式工事を拡大			1409件	農林水産省	
水産庁発注請負工事については総合評価方式により案件実施			3件	農林水産省	
総合評価方式による調達				環境省	
総合評価方式による発注			159件	防衛省	
総合評価実施マニュアルの整備、改訂を実施する(総合評価落札方式の改善方策等について、有識者委員会にて検討しとりまとめた)				国土交通省	
総合評価落札方式を原則とした工事の調達を実施				国土交通省	
営繕事業における総合評価方式の地方公共団体等への普及を図るため、マニュアルの作成等環境を整備(平成19年1月に「公共建築工事総合評価落札方式適用マニュアル・事例集(第1版)」を作成)				国土交通省	
総合評価方式を導入しようとしている地方公共団体に対して、国、都道府県等が実施するアドバイス及び地方公共団体が設置する第三者機関の設置・運営の支援を行う				国土交通省	
・技術者の派遣による支援(規定の制定、委員の選任等)				国土交通省	
・検討のための事務経費の支援(規定の整備等に必要経費)				国土交通省	
・学識経験者からの意見聴取に係る支援(第三者機関への委員派遣等に係る経費)				国土交通省	
・普及・啓発のための講習会、研修会等開催及び資料の作成				国土交通省	
詳細設計等の業務の調達において総合評価方式を導入する			約377件	国土交通省	
加算方式の試行拡大、本格導入を検討する			20件	国土交通省	
港湾事業において企業の技術力評価を高める質の高い公共調達を推進(専門工事審査型総合評価の試行)	4件	国土交通省			
②技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みの構築と一層の定着	技術提案履行状況の確認	3件	法務省		
工事成績の相互利用を導入し、工事成績の確認強化を図った		文部科学省			
技術提案履行状況を、工事成績評価において反映する	22件	厚生労働省			
技術提案の履行状況を工事成績評価に反映		農林水産省			
③設計施工一括発注(デザインビルド)方式、PFI、CM方式等の活用を推進	設計施工一括発注(デザインビルド)方式の活用(佐手橋架替工事)	1件	内閣府		
在外公館施設についてPFI等民間資金・能力を活用する施設整備及び管理の手法の導入を推進する。PFI事業(事業期間:20年)として、15%(554,000千円(平成16年12月時の現在価値による算出))のVFM(Value For Money)があることを確認している(サービス対価(事業費)の支払は平成19年度より18ヶ年にわたるもの)。	1件	外務省			

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
【3】積算の見直し	設計施工一括発注方式の採用	5件	財務省	
	農林水産省発注工事において、設計施工一括発注方式の施行工事を実施	16件	農林水産省	
	設計・施工一括発注(デザインビルド)方式等の実施	3件	防衛省	
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等の試行を拡大する	14件	国土交通省	
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成	3件	国土交通省	
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等のマニュアルをH21.3に作成		国土交通省	
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成		国土交通省	
	PFI方式の導入を推進する。	5件	国土交通省	
	契約プロセス及び契約書類の簡素化・標準化や、より効果的なモニタリング手法等に関する参考書を作成する。 (平成20年6月に「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」を公表)		国土交通省	
	PFIを活用し、地球温暖化対策等のための下水汚泥等の循環利用を推進する		国土交通省	
	CM方式の試行を拡大する		国土交通省	
	CM方式のマニュアル等の整備する(事例集を作成)		国土交通省	
	④企業の技術力等の適切な評価による受注機会の改善	CORINS、PUBDISの企業実績・成績等の活用 技術力等の適正な評価は、VITE案により適切に評価している 総合評価方式において従来の技術力を評価項目として適切に設定 CORINS・TECRIS等を活用した企業実績・成績等を共有・活用できる仕組みを整備 官庁事業の工事成績を蓄積し、官庁訂切の相互利用を推進 入札参加条件・総合評価の評価項目への工事成績の活用を引き続き実施 建築設計等委託業務仕様成績評定の各省各庁との共有化 地方公共団体等の成績評定を活用した企業評価手法の検討 官庁事業における規制改革工事へのISU9000の活用をさらに拡大	9省庁間	内閣府 文部科学省 農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
	⑤国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用	国債工事の発注 大規模工事において、国庫債務負担行為を計画的に活用している 国庫債務負担行為の活用 官庁事業において工事監理業務等への国庫債務負担行為の活用	19件 4件 7件 28件	国土交通省 内閣府 文部科学省 厚生労働省 国土交通省
	⑥産業界や地方公共団体との連携協力による新たな施設整備手法を導入	-	-	-
	①②③④⑤⑥に該当しない取組	施工体制確認型総合評価方式の全面実施 平成20年4月に公共事業コスト構造改革について説明 業務契約においてプロポーザル方式を拡大 施工成績評定のデータベース化の実施 維持管理付き工事発注を試行的に実施 現場の課題に対し迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取り組みを通じ、受注者と発注者が協力して適切に工程を管理することにより、施工の効率化を進め、工事の早期完成を目指す 設計思想の効率的な伝達のため三者会議を推進する 設計ミスや施工不良等に関する情報を蓄積し、以後の計画や工事等の発注時の条件設定、検査等の技術的判断を要する場合に活用する仕組み(建設事故データベースの活用) 設計における照査体制の見直しを図る ・第三者照査の試行を実施 ・設計業務成果点検用チェックシートの活用について検討 施工プロセスチェックシートを用いた現場管理の実施 港湾事業において段階検査の成績評定への反映 港湾事業において三者連絡会の開催 港湾事業において総合契約単価合意方式による試行工事を実施 港湾事業において総価契約単価合意方式の試行結果のフォローアップ 施工体制確認型総合評価方式等の各種低価格入札対策制度の拡充を検討する 調査・設計業務における低入札価格調査を推進する	10件 1件 340件 159件 1件 5000件 2000件 H20 登録件数 770件 71件 53件 53件 17件 7工種で実施	内閣府 外務省 農林水産省 防衛省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
	登録基幹技能者の確保・育成の促進		登録基幹技能者数 8,543名 (21職種28団体)	国土交通省
	技能者や下請企業や技術者などの技術力を適正に評価することで、技能者の育成、保全を推進するほか、下請工事の品質を向上させる			国土交通省
	①「ユニットプライス型積算方式」や市場単価方式の適用工種の拡大	ユニットプライス型積算方式の適用 市場単価方式の適用工種の拡大 (建築:シーリング、機械設備:配管の保温) 吹付け工事の市場単価への移行 ユニットプライス型積算方式への転換に向けて、管水路工事の一部について、施行工事を実施 土木工事積算において、標準歩掛から市場単価へ移行。また、既設工種について、適用区分等の統合を実施 ユニットプライス型積算方式の工種の拡大を図る	3件 7工種で実施	内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 農林水産省 国土交通省
	②予定価格の作成において見積を活用する方式の拡大	業者見積活用方式の試行 業者より見積を徴収し予定価格を積算した 工事全体額の見積を3者の業者に依頼 予定価格の作成において見積を活用 積算において見積りを採用することで、より市場価格に近い予定価格を算出した 予定価格の作成において見積を活用 主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した見積公募の実施 インターネットを利用した見積徴収の実施	1件 2件 18件 19件 3件 1件	内閣府 警察庁 警察庁 総務省 財務省 環境省
	①②に該当しない取組	落札金額に係る工事内訳書の徴収 新技術・新工法等を積算基準へ迅速に反映するための点検を実施し、積算基準に反映 市場単価方式の適用工種を拡大する。 電気通信関係の積算基準の見直しについて委員会において検討の上、「標準積算基準書」を改訂	116件 1件	財務省 農林水産省 国土交通省 国土交通省

項 目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
		工事費内訳書の収集・分析による市場を反映した建築工事の積算方式の検討	390件	国土交通省
		現場実態調査による効率的な積算基準の見直しを図る		国土交通省
		下水道工事の積算体系の統一及び積算基準の公開		国土交通省